



集团的
自衛権

若者は反対7割

戦争 NO!

する国づくり

7月1日に安倍政権は国民多数の声を無視して集团的自衛権行使容認の閣議決定を行いました。閣議決定後に行った記者会見はウソとごまかしに終始したものになっています。

日本共産党

「憲法解釈の考え方は何も変わらない」!? 従来の解釈を180度変える

従来の政府の憲法9条の見解は「海外での武力行使は許されない」というものでした。集团的自衛権は、日本に対する武力攻撃がなくても他国のために武力行使をするというもので、文字通り憲法解釈の大転換です。

「歯止めがある」「限定的」!? 歯止めなく底なしに広がる

「閣議決定」は明白な危険がある場合には日本が攻撃されていなくても武力行使ができるとしています。「明白な危険」があるかどうか判断するのは時の政権です。さらに首相は「石油の供給不足」や「日米関係に重大な影響」がある場合でも武力の行使がありうると答弁（7/14）しています。

「戦争に巻き込まれることはあり得ない」!? アメリカの戦争に加担

戦後、米国による武力行使に対し日本は反対したことがありません。それでも米国の戦争に戦闘部隊を送ることがなかったのは「集团的自衛権行使は憲法上許されない」という歯止めがあったからです。この歯止めがなくなれば、イラク戦争のような無法な侵略戦争に加担することになります。

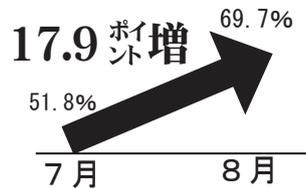


名古屋市の繁華街で行われた「安倍政権打倒デモ」

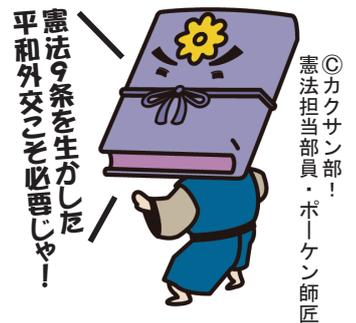
「戦争する国づくり許すな」の一点で 国民的運動を広げましょう

集团的自衛権の閣議決定がされたからといって自衛隊を動かせるわけではありません。日本共産党は「閣議決定」撤回を求めています。「海外で戦争する国づくり許すな」の一点で力を合わせましょう。

反対する 若者急増



共同通信の世論調査（8月2、3日に実施）では、集团的自衛権の行使容認について「反対」が前回調査（7月1、2日）より6ポイント近く増え、20代～30代で17.9ポイント増と反対が急増しています。



集团的自衛権行使容認反対キャンペーン中！しんぶん赤旗をぜひお読みください 日刊3497円 日曜版823円

国政事務所ニュース

2014年
9月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-25 電話 052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。



増税が暮らし・経済直撃

GDP 大幅減

2014年4月～6月期のGDP（国内総生産）は年率換算で6・8%減の大幅な落ち込みに。特に個人消費は過去20年間で最悪の悪化で、7月も低迷が続いています。4月の消費税増税が暮らしも経済も破壊しています。増税の論拠も崩れ、10%への増税は中止しかありません。

消費税10%は中止を

「社会保障のため」と言いながら 社会保障の大改悪

安倍政権が6月に決めた「骨太の方針」では、社会保障給付の「自然増削減」の方針を復活させました。小泉内閣の時に「自然増削減」が行われ、社会保障はボロボロになりました。それを臆面もなく復活させるものです。

色々なものが値上げされているのに、さらに増税なんてとんでもない！



「財政再建のため」と言いながら 大企業に減税バラマキ

国民への増税の一方で今年度、大企業には1・5兆円もの減税がばらまかれました。さらに「骨太の方針」では法人税率の引き下げを明記。財界が求める法人税率10%引き下げを実行すれば5兆円もの大減税になります。

大企業減税の財源のために 中小企業に大增税

大企業減税の財源のために、赤字でも課税される「外形標準課税」の拡大など赤字で苦しむ中小企業からも税金を取り立てようとしています。



暮らし第一で日本経済再生を

日本共産党は①「税金は負担能力に応じて」という原則に立った税制改革②大企業の内部留保を、日本経済に還流させ、国民の所得を増やす経済改革—2つの改革で日本経済再生をはかります。

- 大企業の内部留保増加分の一部を活用し賃上げを
- 労働者派遣法の抜本改正で「正社員が当たり前」の社会を
- 中小企業を支援して最低賃金を時給1000円以上に
- 若者を使いつぶす「ブラック企業」規制を
- 中小企業と大企業の公正な取引のルールをつくり、適正な単価の実現を

日本共産党